

研究拠点形成事業
平成 29 年度 実施報告書
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア地域研究研究所
(インドネシア) 拠点機関：	シアクアラ大学
(フィリピン) 拠点機関：	アテネオ・デ・マニラ大学
(マレーシア) 拠点機関：	マレーシア・イスラム理解研究所

2. 研究交流課題名

(和文)：アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点

(交流分野：地域研究、防災・減災)

(英文)：Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information

(交流分野：Area Studies, Disaster Risk Reduction)

研究交流課題に係るホームページ：<http://bosai.cias.kyoto-u.ac.jp/index.html>

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：京都大学東南アジア地域研究研究所

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・教授・河野泰之

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：東南アジア地域研究研究所・准教授・山本博之

協力機関：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学防災研究所

事務組織：京都大学南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Syiah Kuala University

(和文) シアクアラ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Tsunami Disaster Mitigation Research Center・Director・Khairul MUNADI

(2) 国名 : フィリピン

拠点機関 : (英文) Ateneo de Manila University

(和文) アテネオ・デ・マニラ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) School of Social Science・Dean・Filomeno V. AGUILAR

協力機関 : (英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

(3) 国名 : マレーシア

拠点機関 : (英文) Institute of Islamic Understanding Malaysia

(和文) マレーシア・イスラム理解研究所

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) The Centre for Science and Environment Studies・Senior Fellow・Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

日本を含むアジア諸国は、地震・津波、台風・サイクロン、洪水・地崩れといった自然災害の多発地域である。近年アジア諸国は経済成長が著しく、災害による国内の経済的損失のリスクの規模が拡大しているとともに、産業拠点が被災すると当該国のみならず海外にもその影響が大きくなっている。さらに、アジア域内で労働や教育のための国際移動が進み、従来のように各国内での国民を対象とする防災教育だけでは災害に十分に対応できなくなっている。日本は防災・減災分野の実践において、技術面でも、また行政や住民による自助・共助・公助の点でも優れた実績を有する防災先進国であるが、経済成長を遂げた先進国における防災実践は、人口移動などの社会的流動性が高い開発途上国や、高齢化が進んだ社会の災害対応においては十分に通用しなくなっている。これらの二つのタイプの社会に対する防災の課題を同時に解決するには、社会的流動性の高さを前提として、国境を越えてアジア地域全体での取り組みを可能にするアジア規模での防災コミュニティを作る必要がある。本研究課題は、社会的流動性の高さで知られる海域東南アジアの3か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）を対象に、各国の防災・減災実践に関する情報を整理すると同時に、これに日本とオーストラリアを含む5か国の間で防災・減災実践に関する情報を共有する国際的な人的ネットワークを構築する。海域東南アジア地域の文化・歴史・社会に通じた地域研究分野で豊富な実績を有するオーストラリアと日本の研究者が加わることにより、アジア規模での防災コミュニティを形成するための教育・研究基盤が形成されることが期待される。

5-2. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本研究事業が主な対象とする東南アジア社会は、社会的流動性の高さが顕著であり、短期間に職種や所属先を変えることも珍しくないため、現地カウンターパートとの協力連携においては個人的な関係を結んで進められることが多い。前年度に引き続き、本事業に継続的に参加するコアメンバー2名が各国の専門家・実務家を本事業と結びつける手法により、インドネシア、マレーシア、フィリピンの研究協力体制の基盤整備を進める。また、平成29年度は最終年度にあたることから、2017年8月には、これまでに本事業に参加した専門家・実務家を集めた最終セミナーを京都で実施し、本事業で形成されたネットワークの強化をはかる。また、それに先立つ2017年5月には、ASEANの防災分野における国際協力拠点であるASEAN防災人道支援調整センターがあるクアラルンプール（マレーシア）で国際セミナーを実施し、人文社会系分野からの防災という本研究事業のアプローチをASEANという枠組みを踏まえて検討することで、前述の目標の達成を目指す。

<学術的観点>

災害対応においては、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」をそれぞれ捉えることが重要である。従来の災害対応研究では(2)を中心に(1)を含めて取り組まれてきたが、地域研究を基盤とする本研究事業では(1)～(3)が対象となりうる。

平成29年度は、引き続きそれぞれの国・地域が対応すべき災害を(1)～(3)の区別に即して明らかにするとともに、平成28年度に共通の課題として提示された2つの課題、すなわち(1)貧困や高齢化などの社会の課題を踏まえた災害対応の構築、(2)「災間期」における情報資源の保全・管理と社会の関心の維持・継続を念頭に置いて、それぞれの国・地域の課題を整理する。また、(1)(2)を検討するうえで必要な人文社会系分野の研究との接合とそのための枠組みづくりをめざす。

<若手研究者育成>

災害対応研究は多様な業種や専門による複合的なアプローチが必要とされ、また、多くの場合に研究対象と実践が結びつくため、若手研究者の育成にとって有益である。災害対応という具体的な課題に対する共同研究およびその成果発信の機会を拡大するとともに、業種や分野を超えた共同研究の組織・運営にも馴染んだ若手研究者の育成に資するため、共同研究・研究者交流およびセミナーなど学術会合の開催の運営に若手研究者が能動的に参加できるよう体制を整える。平成29年度は、植民地文書、過去の新聞記事データベース、証言集などの多様な媒体から災害対応にかかわる情報を抽出、整理する手法の共有をめざす。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

日本側拠点機関がこれまで進めてきた「災害対応の地域研究」プロジェクトがインドネシアで取り組んできたように、現地の地方政府や報道・医療・教育関係者の参加を得たワークショップを開催し、地域研究者が仲介して現地語で議論を行うことによって現地社会の各層に情報や知識を伝えることが可能となる。平成 29 年度は、ASEAN の防災分野における国際協力拠点である ASEAN 防災人道支援調整センターがあるクアラルンプール（マレーシア）で国際セミナーを実施することで、ASEAN 大での防災教育や情報収集・共有・発信のあり方を検討する。

6. 平成 29 年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

2017 年 5 月にクアラルンプール（マレーシア）で国際セミナーを実施するに先立ち、マレーシアの拠点機関であるイスラム理解研究所でインドネシア、マレーシア、フィリピンの協力機関のコーディネーターが参加する打ち合わせ会議を行い、平成 29 年度の事業計画を確認したうえで、各拠点機関の研究体制についての情報を共有するとともに、セミナーの実施準備を進めた。とりわけ、人文社会系分野からの防災という本研究事業のアプローチを ASEAN という枠組みを踏まえて検討するために、本セミナーでは ASEAN 諸国に広く共通してみられる自然災害として水害に焦点をあて、イスラム理解研究所の紹介のもと、マレーシア国立水理学研究所を訪問するとともに、国際セミナーでの研究発表を求めた。

2017 年 8 月の京都でのセミナー実施に先立ち、京都大学でインドネシア、マレーシア、フィリピンの協力機関のコーディネーターが参加する打ち合わせ会議を行い、研究成果をマレーシアで刊行するためのスケジュールと方針を確認した。

二度のセミナーには、今年度新たに本事業に参加する若手研究者が本事業の目的を十分に踏まえた研究報告を行っており、各国の拠点機関が本事業の目的を拠点機関内でよく周知させたうえでセミナーに参加させている様子がうかがえた。また、昨年度に引き続き、セミナーの運営方法として、各国拠点機関のコーディネーターが各セッションの総括を行う形式が取られた。拠点機関のコーディネーターによる打ち合わせ会議では、平成 29 年度の事業終了後も本事業により形成されたネットワークを基盤に研究交流を継続させ共同研究を推進するために、いくつかの国際的な助成金獲得のための具体的な方策が検討された。

本事業は、各国の拠点機関からそれぞれ 2 名が中核リーダーとして年間 2 回行われる国際セミナーすべてに参加する形式をとるところに特徴の一つがある。これにより、中核リーダーが本事業の趣旨と各国の災害対応の相違点を共有するのみならず、事業の運営形態の国ごとの違いを含めて互いの理解を深化させることができた。〔研究交流の基盤形成〕

さらに、各国の中核リーダーがコーディネーターとして本事業の趣旨を自国内の他機関の研究者に積極的に伝えることを通じて、4 か国の拠点機関による研究交流の基盤形成が進んだのみならず、協力機関のネットワークを拡大することができたと評価できる。たとえば、マレーシアでのセミナー実施にあたっては、これまでに協力関係を構築してきたマラヤ大学、マレーシア工科大学、マラ工科大学、マレーシア国立水理学研究所に加えて、国家災害

対策庁から報告者の参加を得たほか、マレーシアで災害対応に関心を持つ NGO やテレビ局から参加者を得た。〔ネットワークの拡大〕

6-2 学術面の成果

2017年5月にはマレーシアの拠点機関であるクアラルンプールで4か国合同セミナーを実施し、21本の研究報告がされた、また、2017年8月には京都で本事業の最終セミナーを実施し、16本の研究報告がされた。

二度のセミナーでは、災害被害と災害復興を捉えるうえでの共通した課題として以下の3点が共有された。

第一に、災害被害と災害復興を捉えるうえで、物理的損壊だけでなく、社会的被害に注目することで、被害のインパクトを総体として捉えることができることが確認された。社会的被害は、持続可能な開発目標（SDGs）と連携させることで評価基準の策定や対応の制度化を進むことが期待される〔社会的被害への注目した被害のインパクトの総合的理解〕。

第二に、被害と復興において「心の問題」が重要な役割を果たすことである。マレーシアでのセミナーでは、災害対応の社会化においては、イスラム教をはじめとする信仰に基礎を置くことの重要性が指摘され、同様のことは、大規模自然災害からの復興においてイスラム教信仰が果たした役割が指摘されているインドネシアや、キリスト教徒人口が多数派を占めるフィリピンからも指摘された。〔災害対応における「心の問題」への注目〕

第三に、制度的・技術的に強靱な災害対応を発展させてきた日本の防災と、信仰やコミュニティなどの社会的インフラを活用してしなやかに災害に対応する社会を発展させてきた東南アジアの防災を合わせることで、アジア全体として、より強靱な防災コミュニティの形成に繋がる可能性が期待される。〔技術・制度的対応と社会的対応を統合することによって得られる災害に強靱な社会〕

共同研究においては、マレーシアで都市水害対策の一環として設置されたスマート・トンネルや国立水理学研究所の視察ならびに、防災と密接なかかわりをもつ環境保護活動についての隣地調査を行った。日本では、日本の防災政策の全体像を理解する一環として、広島（戦災、原爆災害の記録・記憶の保全）、京都（市民防災教育）、東京（都市基盤整備型の復興）で隣地調査ならびに専門家との意見交換を行った。水災害は、東南アジア諸地域に広くみられる災害であり、災害対応分野で研究連携進めていく上で適切な課題であることが確認された〔東南アジア諸国共通の災害としての水災害への注目〕。また、災害復興の知見を豊かにするうえで、戦災復興の制度・思想を理解することが有効であることが確認された。

〔戦災復興研究の知見の取入れ〕

これらのセミナーならびに共同研究を通じて、日本、インドネシア、フィリピン、マレーシアに共通する災害対応上の課題として、情報共有の重要性があらためて確認されるとともに、災害の発生形態、災害対応の制度、文化社会的背景が異なる4か国間で災害対応の連携を強めるうえでも、人文社会科学系の専門性をもって地域社会を理解する研究者と多様な防災関連分野の専門知を連携させることの重要性が確認された。〔人文社会科学系の災害対応研究の重要性〕

3年間の事業の成果をとりまとめたものとして、マレーシアで英語による学術書の刊行を予定している。

6-3 若手研究者育成

2017年5月のマレーシアでのセミナーならびに2017年8月の京都でのセミナーでは、若手研究者の研究報告枠を設け、海外での研究発表の経験が浅い若手研究者の育成の機会とした。2017年5月のマレーシアでのセミナーでは、2015年ならびに2016年に本事業に若手研究者として参加した研究者が国際会議の運営を行った。また、2017年8月の京都でのセミナーでは、日本の若手研究者が隣地調査のコーディネートの企画を担当している。〔国際会議の運営・発表と共同研究のコーディネート〕

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

地震・津波災害が比較的起こりにくく、大規模な自然災害の発生が見られないために災害への関心が低いとされるマレーシアにおいて、本国際セミナーを通じて災害対応の社会化がはかられた。マレーシアの拠点機関であるイスラム国立理解研究所で2017年5月に行われた本事業によるセミナー取材した災害対応に関するドキュメンタリー映画が制作され、マレーシアの環境教育促進を目的とするドキュメンタリー・コンペティションに入選した。〔映像メディアを通じた災害対応アジェンダの社会化〕

また、京都でのセミナー実施にあたっては、スーパーグローバル・ハイスクール（SGH）認定校に参加を呼び掛け、日本の高校生と東南アジアの研究者が国を越えて共通の課題について考える高大連携型の国際セッションを設けたことはきわめて独自の取り組みと評価できる。2014年に文部科学省によって始められたスーパーグローバル・ハイスクール（SGH）指定制度により、多くの高校がアジアとの国際交流の実績をあげている。これらのSGH指定校のうち東南アジアとの交流実績を持つ大阪府立北野高等学校 SGH、大阪府立三国丘高等学校 SGH、神戸市立葺合高等学校 SGH、福岡県立鞍手高等学校 SGH との連携による国際会議を開催した。高校生70人が京都大学に集まり、東南アジアの研究者とともに英語による研究発表を行い、交流会に参加し、フィリピン、マレーシア、インドネシアからの研究者とディスカッションを行った。〔高大連携型国際会議の実施〕

6-5 今後の課題・問題点

本事業は防災コミュニティ形成のための研究者・実務者のネットワーク形成を目標の一つに掲げているが、本事業による研究成果は、国際学術コミュニティに対して英語で発表することの重点が置かれており、各国の防災教育ならびに防災・減災実践に取り組む実務者への発信については、各国の研究者に任されている。

防災・減災の現場は多様な専門性や文化社会的背景を持つ人々の協働の場となっており、地域社会の各層の関わりが求められることから、防災・減災研究の成果公開にあたっては、研究者コミュニティにとどまらず、行政、学校、病院、市民団体や宗教組織の実務者、家庭や子どもを含めた広く一般社会を対象に成果還元を行うことが必要であり、英語だけでな

く現地語を用いた研究成果の発信が重要となる。各国で実際に防災・減災実践に取り組むメディアや行政をはじめとする各分野の実務者に対する成果発信をどう実現するかが課題である。

この課題について、今年度は、映像メディアを活用することで災害対応という課題を社会に周知する取り組みが試験的に行われた。また、日本においては、高大連携型国際会議を実施するという方法で、社会のより幅広い層のあいだで国際的な災害対応への関心を高める試みがされた。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

(1) 平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 10本

うち、相手国参加研究者との共著 0本

(2) 平成29年度の国際会議における発表 3件

うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(3) 平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表 3件

うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成29年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	<p>(和文) アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点</p> <p>(英文) Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia with Networking Researchers, Practitioners and Information</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職	<p>(和文) 山本博之・京都大学・准教授</p> <p>(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Kyoto University・Associate Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職	<p>(英文)</p> <p>Khairul MUNADI・Syiah Kuala University・Director</p> <p>Filomeno V. AGUILAR・Ateneo de Manila University・Dean</p> <p>Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow</p>				
29年度の研究 交流活動	<p>本研究事業による参加者（日本側4人、インドネシア側4人、フィリピン側2人、マレーシア側2人）がマレーシアで2日間のフィールド調査を行い、調査結果に基づいてマレーシアの災害対応の現状と課題について意見交換を行った。また、本研究事業による参加者（インドネシア側3人、フィリピン側4人、マレーシア側4人）が日本（京都・広島・東京）で4日間の研修およびフィールド調査を行い、日本における防災の制度・技術・実践について事例調査を行った。</p>				
29年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>日本、インドネシア、フィリピン、マレーシアに共通する災害対応上の課題として、情報共有の重要性があらためて確認されるとともに、災害の発生形態、災害対応の制度、文化社会的背景が異なる4か国間で災害対応の連携を強めるうえでも、人文社会科学系の専門性をもって地域社会を理解する研究者と多様な防災関連分野の専門知を連携させることの重要性が確認された。</p> <p>また、国により何を主要な災害と捉えるかが異なるため、環境保全や戦後復興などを含め、「災害」を社会の文脈に照らし合わせてより広くとらえることが、背景の異なる国家間で災害対応に共同で取り組む基盤をつくるうえでは重要であることが確認された。</p> <p>具体的には、水災害は、東南アジア諸地域に広くみられる災害であり、災害対応分野で研究連携進めていく上で適切な課題であることが確認された。また、災害復興の知見を豊かにするうえで、戦災復興の制度・思想を理解することが有効であることが確認された。</p>				

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia”
開催期間	平成 29 年 5 月 2 日 ~ 平成 29 年 5 月 3 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) マレーシア、クアラルンプール、マレーシア・イスラム理解研究所
	(英文) Malaysia, Kuala Lumpur, Institute of Islamic Understanding Malaysia
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH・Institute of Islamic Understanding Malaysia・Senior Fellow

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (マレーシア)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	4 / 31
	B.	0
フィリピン 〈人／人日〉	A.	4 / 14
	B.	0
インドネシア 〈人／人日〉	A.	4 / 12
	B.	0
マレーシア 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	12 / 57
	B.	0

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにする。最終年度にあたる平成 29 年度は、上記(1)(2)(3)を踏まえたうえで、①ASEAN 大での防災教育や情報収集・共有・発信のあり方、②「災間期」の災害対応、③ICT 技術の活用に注目する。</p>			
セミナーの成果	<p>21 本の研究報告がなされた。水害、ICT 技術の活用、環境保護、行政主導の災害対応政策の取り組みなど、マレーシアの災害対応に関する多様な事例が報告された。これらの報告を通じて以下の知見が得られた。</p> <p>第一に、災害被害と災害復興を捉えるうえで、物理的損壊だけでなく、社会的被害に注目することで、被害のインパクトを総体として捉えることができることが確認された。社会的被害は、持続可能な開発目標 (SDGs) と連携させることで評価基準の策定や対応の制度化を進むことが期待される。</p> <p>第二に、被害と復興において「心の問題」が重要な役割を果たすことである。マレーシアでのセミナーでは、災害対応の社会化においては、イスラム教をはじめとする信仰に基礎を置くことの重要性が指摘され、同様のことは、大規模自然災害からの復興においてイスラム教信仰が果たした役割が指摘されているインドネシアや、キリスト教徒人口が多数派を占めるフィリピンからも指摘された。</p>			
セミナーの運営組織	<p>マレーシア・イスラム理解研究所 京都大学東南アジア地域研究研究所</p>			
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	外国旅費 国内旅費	金額 1,356,404 円 金額 894,638 円
	(マレーシア)側	内容	国内旅費 会場費・雑費	金額 300,000 円相当 100,000 円相当

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジアの防災コミュニティ形成」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Disaster Risk Reduction in Asia“
開催期間	平成 29 年 8 月 4 日 ～ 平成 29 年 8 月 5 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア地域研究研究所
	(英文) Japan, Kyoto, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授
	(英文) YAMAMOTO Hiroyuki・Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University・Associate professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
日本 〈人／人日〉	A.	7/ 10
	B.	77
インドネシア 〈人／人日〉	A.	4/ 31
	B.	0
フィリピン 〈人／人日〉	A.	4/ 28
	B.	0
マレーシア 〈人／人日〉	A.	4/ 32
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	15/ 101
	B.	77

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>それぞれの国・地域が対応すべき災害を、(1)国境を越えて影響を及ぼしうる広域の災害、(2)その国・地域において繰り返し発生し被害が大きく、国民的な防災の取り組みが進められている災害、(3)発生頻度は高く、地元の地域社会にとっては死活問題となりうるが、人的・経済的被害が相対的に小さいために国民全体の災害として見られることがほとんどない「小さな災害」の区別に即して明らかにする。本事業の最終会議となる本セミナーでは、過去 5 回のセミナーでの議論を踏まえて、上記(1)(2)(3)に対する日本・インドネシア・フィリピン・マレーシアの取り組みを整理する場とするとともに、本事業で培われたネットワークを ASEAN 大に拡大するための具体的な方法を検討し、本事業の総括を行う。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>20 本の研究報告がなされるとともに、3 年間の事業で得られた知見の総括が行われ、災害対応の研究・実践を有効にするための知見として以下の理解が共有された。</p> <p>制度的・技術的に強靱な災害対応を発展させてきた日本の防災と、信仰やコミュニティなどの社会的インフラを活用してしなやかに災害に対応する社会を発展させてきた東南アジアの防災を合わせることで、アジア全体として、より強靱な防災コミュニティの形成に繋がる可能性が期待される。</p> <p>また、日本、インドネシア、フィリピン、マレーシアに共通する災害対応上の課題として、情報共有の重要性があらためて確認されるとともに、災害の発生形態、災害対応の制度、文化社会的背景が異なる 4 か国間で災害対応の連携を強めるうえでも、人文社会科学系の専門性をもって地域社会を理解する研究者と多様な防災関連分野の専門知を連携させることの重要性が確認された。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学東南アジア地域研究研究所</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国・国内旅費 3,594,338 円 英文論文校閲 20,822 円 その他雑費（文房具、飲料など） 84,479 円</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

日数		派遣研究者		訪問先・内容		派遣先	
		氏名・所属・職名		氏名・所属・職名			内容
10	日間		山本 博之 東南アジア地域研究研 究所・准教授		Sheikh Mohd Saifuddin BIN SHEIKH MOHD SALLEH, a sinior fellow at IKIM	成果物出版に関する打合 せ	マレーシア

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

(※B. アジア・アフリカ学術基盤形成型は記載不要)

該当せず

8. 平成29年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

1. 国別交流人数・人日数総表 [m/md]

派遣先 派遣元	四半期	日本	インドネシア	フィリピン	マレーシア	合計
日本	1		()	()	4/31 ()	4/31 (0/0)
	2		()	()	(1/5)	0/0 (1/5)
	3		()	()	()	0/0 (0/0)
	4		()	()	1/10 (1/5)	1/10 (1/5)
	計		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	5/41 (2/10)	5/41 (2/10)
インドネシア	1	()		()	4/24 ()	4/24 (0/0)
	2	4/31 ()		()	()	4/31 (0/0)
	3	()		()	()	0/0 (0/0)
	4	()		()	()	0/0 (0/0)
	計	4/31 (0/0)		0/0 (0/0)	4/24 (0/0)	8/55 (0/0)
フィリピン	1	()	()		4/20 ()	4/20 (0/0)
	2	4/28 ()	()		()	4/28 (0/0)
	3	()	()		()	0/0 (0/0)
	4	()	()		()	0/0 (0/0)
	計	4/28 (0/0)	0/0 (0/0)		4/20 (0/0)	8/48 (0/0)
マレーシア	1	()	()	()		0/0 (0/0)
	2	4/32 ()	()	()		4/32 (0/0)
	3	()	()	()		0/0 (0/0)
	4	()	()	()		0/0 (0/0)
	計	4/32 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		4/32 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	12/75 (0/0)	12/75 (0/0)
	2	12/91 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/5)	12/91 (1/5)
	3	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/10 (1/5)	1/10 (1/5)
	計	12/91 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	13/85 (2/10)	25/176 (2/10)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

2. 国内交流人数・人日数 [m/md]						
	1	2	3	4	合計	
	0/0 ()	2/8 (6/7)	0/0 ()	0/0 ()	2/8	(6/7)

9. 平成29年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	1,882,580	
	外国旅費	3,962,800	
	謝金	91,720	
	備品・消耗品 購入費	25,795	
	その他の経費	112,774	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	324,331	外国旅費に係る相当額: 317,024円、 外国出張時購入の書籍 (消耗品)に係る相当額: 2,063円、 インバウンド保険代(その 他)に係る相当額:2,330 円、 外国出張先での移動用車 両代(その他)にかかる相 当額:2,914円
	計	6,400,000	
業務委託手数料		640,000	
合 計		7,040,000	

10. 平成29年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成29年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
マレーシア	15,000 [リンギット]	400,000 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。